

平成 26 年 2 月 7 日

各 位

会 社 名 テ ラ 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 矢 崎 雄 一 郎
(コード番号 : 2191)
問 合 せ 先 取 締 役 山 本 龍 平
電 話 0 3 - 5 5 7 2 - 6 5 9 0

子会社（合弁会社）設立に関するお知らせ

～ゲノム診断支援事業へ参入し、個別化医療実現のための新たな BtoB サービスの構築を目指す～

当社（本社：東京都港区、代表取締役社長：矢崎 雄一郎）は、平成 26 年 2 月 7 日開催の取締役会において、株式会社ジナリス（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：西 達也、以下「ジナリス」）と合弁会社設立契約を締結し、子会社（合弁会社）「株式会社ジェノサイファー」を設立することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 設立の理由

ゲノムとは生命体の遺伝子の集合体を意味しており、ゲノムにはすべての遺伝情報が書き込まれています。現在は、ゲノム情報を解読する技術が発達し、短時間で個人のゲノム情報を得ることができるようになりました。個人の血液やがん組織などのゲノム情報の解読が、遺伝性疾患やがん等の疾病の診断に役立つことがわかり、個別化医療や予防医療の実現が期待されています。米国においては、特にがん領域における遺伝子検査の受託ビジネスの市場が拡大していますが、日本を含むアジア向けのサービス開発は依然として発展途上であり、今後の市場拡大が期待されます。

ジナリスは、生命科学分野に情報技術（IT）を応用し、ゲノム情報などのビッグデータを効率的に解析する情報処理技術やソフトウェア技術の開発に長年努めており、昨年には数千人規模のゲノム情報を迅速に解析することを可能にする基盤技術を確立しています。

当社は、個別化医療として樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウを全国の医療機関に対して提供しています。これまで築いてきたがん領域での医療機関・医師とのネットワークと、ジナリスが持つ高度な遺伝情報処理技術を融合させることで、がん・遺伝性疾患を中心とした患者における個別化医療実現のための新たな BtoB サービスの構築を目的として、子会社（合弁会社）を設立いたします。

具体的には、文部科学省・厚生労働省・経済産業省が策定した「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」や日本人類遺伝学会が策定した「遺伝学的検査に関するガイドライン」等に則り、個人ゲノム情報を解読し、日本人およびアジア人の疾病発症に関わる遺伝子変異情報をもとにしたオンライン疾病診断支援システムの実現を目指します。株式会社ジェノサイファーは医療機関から委託を受けた患者の遺伝情報を解析し、本システムを介して患者個人に適した治療の選択のための情報を医療機関に提供することが可能となります。また、オンラインで診断支援を行うことで、日本に加えアジアにおける需要にも対応させてまいります。

2. 設立する子会社（合弁会社）の概要

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社ジェノサイファー |
| (2) 所在地 | 神奈川県横浜市鶴見区末広町 1-1-40 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 矢崎雄一郎 |
| (4) 主な事業内容 | 疾病等に関連するゲノムの解析、検査及び研究の受委託業務等 |
| (5) 資本金 | 20 百万円 |
| (6) 設立年月日 | 平成 26 年 2 月中（予定） |
| (7) 決算期 | 12 月 31 日 |
| (8) 大株主及び持ち株比率 | テラ株式会社 51%
株式会社ジナリス 49% |

3. 合弁相手先の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 名称 | 株式会社ジナリス |
| (2) 所在地 | 神奈川県横浜市鶴見区小野町 75-1 |
| (3) 代表者 | 代表取締役社長 西達也 |
| (4) 主な事業内容 | 遺伝子の検査・解析の受託並びにこれらに関する情報処理業務、情報処理技術の指導、ソフトウェアの開発、微生物の改良及び化学品の製造等 |
| (5) 資本金 | 307 百万円 |
| (6) 設立年月日 | 平成 14 年 1 月 18 日 |
| (7) 決算期 | 8 月 31 日 |
| (8) 当社との関係 | 資本関係、人的関係、取引関係はありません。 |

4. 日程

- | | |
|------------------|------------|
| 平成 26 年 2 月 7 日 | 取締役会決議 |
| 平成 26 年 2 月 7 日 | 合弁会社設立契約締結 |
| 平成 26 年 2 月中（予定） | 会社設立登記 |

5. 今後の見通し

本件の当連結会計年度における業績への影響は軽微です。なお、本日決算発表時に公表の平成26年12月期連結業績予想に織り込んで開示する予定です。

以 上